

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	5,099,955	6,361,311	11,410,912
経常利益 (千円)	379,471	464,211	1,021,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	268,032	270,137	678,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,062	282,525	597,686
純資産額 (千円)	4,924,932	5,318,427	5,316,779
総資産額 (千円)	9,406,699	10,055,479	10,151,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.92	62.51	156.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.60	62.20	155.78
自己資本比率 (%)	52.3	52.9	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,288	196,419	755,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,932	150,207	730,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,314	366,486	375,834
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	948,246	1,239,310	1,559,584

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.38	41.69

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、株安の影響や新興国経済の先行き不透明な状況が続くなかで、企業収益の足踏みや個人消費の伸び悩みが見られましたものの、雇用・所得環境の改善が維持されると共に政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資は国土インフラ整備や震災関連復旧事業を下支えとして堅調な動きとなっており、民間設備投資もおおむね持ち直し傾向にある等、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、東日本地区における関東ロジスティクス並びに西日本地区における鳥栖ロジスティクスの物流システムの機能的活用と営業拠点ネットワーク網の更なる有効化による新規営業展開並びに取引深耕化等、地域シェア拡大へと注力すると共に、震災復旧復興事業等への積極的な参画やインターネットを活用したサインメディア関連事業の進捗に努める等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲に且つ適切にお応えするべくグループ全体のシナジー効果へと取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,361百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益466百万円（前年同四半期比30.6%増）、経常利益464百万円（前年同四半期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益270百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、1,239百万円となり、前年同四半期比291百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は196百万円（前年同四半期は92百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加178百万円、仕入債務の減少29百万円、法人税等の支払額260百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益464百万円、賞与引当金の増加64百万円、たな卸資産の減少75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は150百万円（前年同四半期は669百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は366百万円（前年同四半期は551百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出175百万円、自己株式の取得による支出85百万円、配当金の支払額194百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
青山 悦子	福岡市中央区	445	9.87
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	390	8.65
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
(株)グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	237	5.27
東條 優	東京都新宿区	176	3.91
井上 愛	福岡市南区	176	3.91
中野 淑	福岡市南区	176	3.91
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	130	2.88
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.83
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	103	2.29
計	-	2,221	49.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,274,700	42,747	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	42,747	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁 目22番34号	237,900	-	237,900	5.27
計	-	237,900	-	237,900	5.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,584	1,239,310
受取手形及び売掛金	2,702,266	2,880,294
商品及び製品	1,386,760	1,347,365
レンタル品	476,804	427,005
原材料及び貯蔵品	142,216	156,125
その他	177,955	183,749
貸倒引当金	14,064	17,208
流動資産合計	6,431,523	6,216,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719,781	720,727
土地	1,809,829	1,907,939
その他(純額)	123,591	177,448
有形固定資産合計	2,653,202	2,806,114
無形固定資産		
のれん	709,777	672,421
その他	22,198	22,498
無形固定資産合計	731,975	694,919
投資その他の資産		
投資有価証券	234,791	240,453
その他	131,850	129,475
貸倒引当金	32,040	32,125
投資その他の資産合計	334,602	337,803
固定資産合計	3,719,781	3,838,838
資産合計	10,151,304	10,055,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,515	2,553,634
1年内返済予定の長期借入金	350,000	369,992
未払法人税等	275,228	224,790
賞与引当金	288,000	352,400
役員賞与引当金	30,000	-
その他	349,236	344,645
流動負債合計	3,875,980	3,845,462
固定負債		
長期借入金	902,760	807,768
その他	55,785	83,821
固定負債合計	958,545	891,589
負債合計	4,834,525	4,737,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	675,240	675,240
利益剰余金	3,970,473	4,045,414
自己株式	85,556	171,236
株主資本合計	5,257,424	5,246,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,252	70,692
その他の包括利益累計額合計	58,252	70,692
新株予約権	489	489
非支配株主持分	613	561
純資産合計	5,316,779	5,318,427
負債純資産合計	10,151,304	10,055,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
売上高	5,099,955	6,361,311
売上原価	3,048,349	3,878,771
売上総利益	2,051,606	2,482,539
販売費及び一般管理費	1,694,570	2,016,111
営業利益	357,036	466,428
営業外収益		
受取利息	2,652	30
受取配当金	2,320	2,011
投資事業組合運用益	16,897	-
雑収入	4,262	1,379
営業外収益合計	26,133	3,421
営業外費用		
支払利息	2,932	3,204
投資事業組合運用損	-	505
為替差損	547	1,046
雑損失	218	881
営業外費用合計	3,697	5,637
経常利益	379,471	464,211
特別利益		
投資有価証券償還益	64,000	-
特別利益合計	64,000	-
税金等調整前四半期純利益	443,471	464,211
法人税、住民税及び事業税	155,290	203,185
法人税等調整額	20,173	9,059
法人税等合計	175,463	194,126
四半期純利益	268,008	270,085
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	24	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,032	270,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	268,008	270,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,945	12,440
その他の包括利益合計	55,945	12,440
四半期包括利益	212,062	282,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,086	282,577
非支配株主に係る四半期包括利益	24	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443,471	464,211
減価償却費	43,239	48,911
のれん償却額	2,739	37,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,529	3,229
賞与引当金の増減額(は減少)	37,000	64,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	30,000
受取利息及び受取配当金	4,973	2,041
支払利息	2,932	3,204
投資事業組合運用損益(は益)	16,897	505
助成金収入	1,218	-
投資有価証券償還損益(は益)	64,000	-
売上債権の増減額(は増加)	171,435	178,028
たな卸資産の増減額(は増加)	37,737	75,284
仕入債務の増減額(は減少)	56,722	29,880
その他	3,196	1,042
小計	148,539	458,195
利息及び配当金の受取額	4,973	2,041
利息の支払額	2,932	3,204
助成金の受取額	1,218	-
法人税等の支払額	244,088	260,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,288	196,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,078	155,026
無形固定資産の取得による支出	3,450	2,868
投資有価証券の取得による支出	98	104
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	756,056	-
出資金の分配による収入	19,150	11,837
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	889	491
その他	1,288	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,932	150,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	167,019	175,000
リース債務の返済による支出	4,222	11,195
自己株式の処分による収入	3,294	-
自己株式の取得による支出	-	85,680
配当金の支払額	180,738	194,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,314	366,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,907	320,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,154	1,559,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,246	1,239,310

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,217千円	12,750千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	65,311千円	-千円
支払手形	8,239	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給料	665,653千円	760,522千円
賞与引当金繰入額	208,864	286,596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	948,246千円	1,239,310千円
現金及び現金同等物	948,246	1,239,310

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	45.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円92銭	62円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,032	270,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,032	270,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,328	4,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円60銭	62円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。